

貸 借 対 照 表  
(2020年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>9,123,488</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>4,168,820</b>
現金及び預金	5,256,932	1年内償還予定の社債	60,000
売掛金	2,149,299	短期借入金	1,079,600
商品	464	1年内返済予定の長期借入金	1,106,092
販売用不動産	952,876	未払金	533,125
前払費用	459,778	未払費用	467,422
その他	314,439	未払法人税等	102,265
貸倒引当金	△ 10,302	前受金	225,052
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>8,116,444</b>	預り金	309,183
(有形固定資産)	<b>5,032,829</b>	賞与引当金	286,078
建物	2,535,422	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>4,962,899</b>
構築物	61,829	社債	180,000
機械装置	35,044	長期借入金	3,650,553
車両運搬具	5,850	関係会社長期借入金	600,000
工具、器具及び備品	134,823	長期未払金	73,739
土地	1,332,852	株式給付引当金	1,285
建設仮勘定	927,005	繰延税金負債	371,561
(無形固定資産)	<b>30,732</b>	その他	85,759
ソフトウェア	29,022	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,131,720</b>
その他	1,710	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投資その他の資産)	<b>3,052,882</b>	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>8,161,418</b>
投資有価証券	713,332	資本金	200,800
関係会社株式	12,465	資本剰余金	31,415
出資金	380	資本準備金	31,415
長期貸付金	126,254	利益剰余金	7,929,203
関係会社長期貸付金	42,301	利益準備金	18,784
従業員長期貸付金	15,706	その他利益剰余金	7,910,418
長期前払費用	128,803	固定資産圧縮積立金	256,323
敷金及び保証金	1,339,355	繰越利益剰余金	7,654,094
保険積立金	655,549	(うち当期純利益)	(409,208)
その他	18,733	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>△ 53,206</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 53,206
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,108,212</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,239,932</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,239,932</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。